

2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月10日

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所 東  
 コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 飯島 雅宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	6,841	9.5	266	114.1	△16	—	105	22.6
2019年12月期第3四半期	6,248	16.2	124	△2.8	101	△46.1	85	△50.3

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 45百万円(△3.8%) 2019年12月期第3四半期 47百万円(△70.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	46.77	46.17
2019年12月期第3四半期	37.69	37.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	9,802	4,776	48.7
2019年12月期	7,855	4,875	61.9

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 4,776百万円 2019年12月期 4,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,886	14.8	573	97.0	262	△17.7	366	46.0	162.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 1社(社名) ZOOM North America, LLC、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	2,297,412株	2019年12月期	2,297,412株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	62,231株	2019年12月期	11,231株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	2,252,951株	2019年12月期3Q	2,280,120株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響下にあり、先行きが見えない状況が継続いたしました。米国では、給付金の支給等の経済対策により中・低所得者の個人消費が回復し、全体的に堅調な推移となりましたが、欧州では、雇用・所得環境の悪化により個人消費は低調に推移いたしました。また、中国においては、政策主導による景気回復が進んでいるものの、雇用不安により消費は伸び悩みました。

我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による消費の低迷、渡航制限によるインバウンド需要の落ち込み等により、雇用および所得環境は悪化する傾向が継続しており、個人消費は低調に推移いたしました。

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、経済活動が逐次再開しているものの屋外やライブハウス等の使用に適した楽器や関連機器の販売は厳しい状況が続いている一方、自宅で使用するいわゆる巣ごもり消費に適した楽器や関連機器の販売は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、2020年4月1日付でZOOM North America, LLC(以下、「ZNA」という。)を完全子会社としたこともあり、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は6,841,220千円(前年同期比9.5%増)、営業利益は266,812千円(前年同期比114.1%増)となりました。一方、2020年5月5日付で持分法適用関連会社であったZOOM UK Distribution Ltdのアドミニストレーション申請に伴う関連損失の計上等により、経常損失は16,715千円(前年同期は経常利益101,386千円)となりました。また、ZNAに対して連結子会社化する前に有していた持分を公正価値で評価したことによる段階取得に係る差益178,099千円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は105,378千円(前年同期比22.6%増)となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

## (ハンディーオーディオレコーダー)

ハンディーオーディオレコーダーは、2020年7月に販売を開始したH8が順調に販売数を伸ばしていること、ZNAを同年4月1日より連結子会社化したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,065,939千円(前年同期比2.2%増)となりました。

## (マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、2020年4月にG11を、2020年8月にV3を、それぞれ販売開始したことによる新製品効果及びZNAを同年4月1日より連結子会社化したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、840,862千円(前年同期比15.0%増)となりました。

## (ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、新型コロナウイルス感染拡大による需要の増加傾向が継続したこと及びZNAを2020年4月1日より連結子会社化したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、591,210千円(前年同期比49.0%増)となりました。

## (デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、ZNAの連結子会社化に加えて、2019年10月に発売を開始したL-8の新製品効果及び主として北米でのポッドキャスト配信目的での需要の増加等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、715,697千円(前年同期比70.5%増)となりました。

## (モバイルデバイスアクセサリ)

モバイルデバイスアクセサリは、2015年以降は新製品を投入していないものの、ZNAの連結子会社化に加えて、ビデオ配信やポッドキャスト配信目的での需要の増加等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、250,817千円(前年同期比300.8%増)となりました。

## (オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、ZNAの連結子会社化に加えて、テレワークの浸透による需要の増加等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は140,800千円(前年同期比53.6%増)となりました。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、主としてZNAを連結子会社としたことが寄与し、当第3四半期連結累計期間の売上高は422,483千円(前年同期比9.7%増)となりました。

(Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、星野楽器株式会社との販売代理店契約が終了したこと及び南ヨーロッパにおけるロックダウンにより一時小売店の営業が停止したことによる影響で、当第3四半期連結累計期間の売上高は508,498千円(前年同期比45.1%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,946,988千円増加し、9,802,485千円となりました。これは主に、商品及び製品が420,377千円増加したことと、ZNAの子会社化によりのれんが1,255,994千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,045,193千円増加し、5,025,508千円となりました。これは主に、買掛金が360,389千円、短期借入金が386,863千円及び長期借入金が1,020,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて98,204千円減少し、4,776,976千円となりました。

以上の結果、企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末の61.9%に対し、当第3四半期連結会計期間末は48.7%と13.2ポイント減少しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2020年7月16日に公表した「営業外費用の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した2020年12月期の連結業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,344,168	2,480,949
売掛金	1,346,551	1,384,411
商品及び製品	2,063,329	2,483,706
原材料及び貯蔵品	102,011	136,244
その他	762,122	677,052
貸倒引当金	△26,987	△31,847
流動資産合計	6,591,193	7,130,516
固定資産		
有形固定資産	459,553	514,455
無形固定資産		
のれん	155,598	1,411,593
その他	98,699	97,198
無形固定資産合計	254,297	1,508,792
投資その他の資産	550,451	648,720
固定資産合計	1,264,302	2,671,968
資産合計	7,855,496	9,802,485
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	936,173	1,296,563
短期借入金	1,249,768	1,636,632
1年内返済予定の長期借入金	—	120,000
未払法人税等	19,380	54,224
賞与引当金	24,745	60,337
製品保証引当金	58,457	61,436
その他	481,800	589,606
流動負債合計	2,770,325	3,818,800
固定負債		
長期借入金	—	1,020,000
退職給付に係る負債	131,889	126,373
その他	78,100	60,334
固定負債合計	209,989	1,206,708
負債合計	2,980,315	5,025,508
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	4,416,939	4,447,792
自己株式	△24,813	△93,840
株主資本合計	4,866,240	4,828,066
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,440	△43,908
退職給付に係る調整累計額	△8,388	△7,838
その他の包括利益累計額合計	51	△51,746
非支配株主持分	8,889	656
純資産合計	4,875,181	4,776,976
負債純資産合計	7,855,496	9,802,485

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	6,248,086	6,841,220
売上原価	4,080,894	4,085,470
売上総利益	2,167,191	2,755,750
販売費及び一般管理費	2,042,570	2,488,938
営業利益	124,621	266,812
営業外収益		
受取利息	2,016	1,033
持分法による投資利益	72,558	—
受取還付金	—	3,491
保険解約返戻金	27,615	—
その他	4,142	6,946
営業外収益合計	106,332	11,470
営業外費用		
支払利息	18,409	22,248
売上割引	22,545	13,278
持分法による投資損失	—	240,474
為替差損	38,792	13,394
租税公課	22,286	2,991
和解金	20,000	—
その他	7,532	2,610
営業外費用合計	129,566	294,998
経常利益又は経常損失(△)	101,386	△16,715
特別利益		
段階取得に係る差益	—	178,099
特別利益合計	—	178,099
税金等調整前四半期純利益	101,386	161,383
法人税等	21,878	64,757
四半期純利益	79,508	96,626
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,420	△8,752
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,928	105,378

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	79,508	96,626
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△22,276	△56,038
退職給付に係る調整額	916	1,079
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,985	3,681
その他の包括利益合計	△32,344	△51,278
四半期包括利益	47,163	45,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,441	53,580
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,278	△8,232

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、従来持分法適用関連会社であったZOOM North America, LLCは、株式の追加取得により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

また、第2四半期連結会計期間より、従来持分法適用関連会社であったZOOM UK Distribution Ltdが、2020年5月5日にイングランド・ウェールズ高等法院へ「1986年倒産法(the Insolvency Act 1986)」に基づくアドミニストレーションの申請を行ったことに伴い、当社は同社に対する影響力を喪失したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

一時収束傾向にあった新型コロナウイルス感染症は、世界的に感染が再度広がりつつありますが、巣ごもり消費の拡大により当社製品への需要は引き続き堅調であります。繰延税金資産の回収可能性やのれんの評価等の会計上の見積りについては、現在の社会生活や経済活動の状況が年内続くという仮定に基づき行っております。

(持分法適用会社による倒産法に基づくアドミニストレーションの申請)

当社の持分法適用会社であるZOOM UK Distribution Ltdは、2020年5月5日にイングランド・ウェールズ高等法院へ「1986年倒産法(the Insolvency Act 1986)」に基づくアドミニストレーション (Administration)の申請を行いました。これに伴い、2020年6月26日付で経営管財人 (Administrator) から、アドミニストレーションの実行方針を定めた提案書 (Proposal) を受領しております。当該提案書において、同社は残余財産を分配後に清算される予定となっており、イギリス地域での当社製品の販売は、2020年5月8日付で当社ドイツ地域での販売代理店であるSound Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbHが新たな代理店として引き継いでおります。

当社は、ZOOM UK Distribution Ltdに対する投資及び債権(連結上の簿価331,564千円)を、第1四半期連結会計期間において当該提案内容に基づく当社の回収可能見込額126,049千円まで減額しております。また、ZOOM UK Distribution Ltdに係る持分法による投資損失249,637千円には、上記の投資及び債権の減額相当額に加え、同社向けに出荷した製品のうち保全措置が取れなかった取引に係る原価相当額44,122千円が含まれております。

なお、当該処理にあたり、現時点で入手可能な情報に基づき合理的な見積りを実施しておりますが、アドミニストレーションの進捗や結果等により変動する可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。